



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 西山 光秋
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 坪内 泉 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	690,849	27.6	20,628	-	18,960	-	20,500	-	13,413	-
2021年3月期第3四半期	541,403	△19.3	△8,585	-	△37,927	-	△39,402	-	△33,940	-

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年3月期第3四半期	13,544	-	21,482	-	31.68		-	
2021年3月期第3四半期	△33,719	-	△37,041	-	△78.86		-	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期第3四半期	1,020,670		512,908		510,895		50.1		1,194.92	
2021年3月期	972,249		492,118		489,671		50.4		1,145.26	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	930,000	22.1	26,000	-	20,000	-	13,000	-	30.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	428,904,352株	2021年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,349,157株	2021年3月期	1,340,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	427,558,270株	2021年3月期3Q	427,565,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各地域におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）拡大の抑制状況や経済対策によってばらつきがあるものの、総じて見れば景気の回復が継続しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連は半導体の供給不足やCOVID-19拡大を受けた東南アジア各国のロックダウン（都市封鎖）等の施策に伴う完成車メーカーの生産調整の影響はありましたが、前年同期との比較では、需要が増加しました。FA・ロボット関連は、自動車やスマートフォン等の製造に関わる設備投資需要が増加しました。半導体関連は、情報通信機器や自動車用途の需要が増加しました。また、原材料価格上昇（価格スライド制）や為替が円安となった影響もあり、売上収益は前年同期比27.6%増の690,849百万円となりました。

利益面でも、固定費削減等の実施に加え、売上収益の増加によって、調整後営業利益^{*}は前年同期比29,213百万円増の20,628百万円となりました。営業利益は、2021年3月期第3四半期連結累計期間にその他の営業費用として24,956百万円の減損損失を計上したこと等により、56,887百万円増の18,960百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比59,902百万円増の20,500百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比47,263百万円増の13,544百万円となりました。

なお、2021年4月28日付「株式会社BCJ-52による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」および2021年11月30日付「株式会社BCJ-52による当社株式（証券コード 5486）に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」で公表しましたとおり、今後、株式会社BCJ-52による当社の普通株式に対する公開買付け等（以下、「本公開買付け」といいます。）が予定されております。本公開買付け及びその後に予定される一連の取引により、同社は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。本取引後、当社は新パートナーの下で改革を進めることにより、これまで以上の変革と成長のスピードアップ、投資資金の獲得、外部知見の導入を行い、当社の競争力と収益力を回復させ、再成長により企業価値の向上をめざします。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比22.1%増の193,728百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内、海外向けともに需要が増加し、前年同期を上回りました。産機材は、自動車関連製品の需要が増加し、前年同期を上回りました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料がCOVID-19拡大に伴う移動制限等の影響により低水準な需要が継続し、前年同期を下回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準で推移し、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調となったことから、前年同期を上回りました。

ロールは、各種ロールは前年同期を下回りましたが、鉄骨構造部品が当第3四半期連結会計期間の需要回復に伴い当第3四半期連結累計期間として前年同期を上回ったことや、射出成形機用部品が好調を維持したことにより、全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、主力製品の需要の増加等により、前年同期比14,023百万円増の12,416百万円となりました。また、営業利益は、調整後営業利益の増加に加え、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として6,932百万円の減損損失を計上したことにより、前年同期比19,695百万円増の11,743百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比32.5%増の227,251百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物のうち、耐熱鋳造部品は製品構成の変化や国際物流混乱の影響等により前年同期を下回りました。鋳鉄製品は完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響や、北米市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により、前年同期を上回りました。この結果、自動車鋳物全体としては前年同期を上回りました。

配管機器のうち、主力の継手類は、国内、米国向けともに住宅着工戸数の回復等により増加したため、前年同期を上回りました。半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況を受けた設備投資需要の回復等により、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業損益は、北米自動車鋳物の収益性が悪化したものの、耐熱鋳造部品の収益性改善やその他の事業での需要が増加したこと等により増益となった結果、全体としては、前年同期比5,016百万円改善し、6,276百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比6,090百万円改善し、7,265百万円の損失となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比31.2%増の99,067百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料は、希土類磁石、フェライト磁石とも、自動車向けが完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、前年同期との比較では増加しました。特に、希土類磁石では、FA・ロボットやエレクトロニクス関連の需要も好調を維持したことから、磁性材料全体としては前年同期を上回りました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けを中心に増加したことから、全体としては前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも前連結会計年度から引き続き好調を維持したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、磁性材料、パワーエレクトロニクスとも需要が増加したことにより、前年同期比8,563百万円増の9,198百万円となりました。また、営業利益は調整後営業利益の増加に加え、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として15,657百万円の減損損失を計上したこと等により、前年同期比24,988百万円増加し、9,769百万円となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比26.2%増の170,420百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は、中国向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し前年同期を上回りました。巻線は、自動車や産業機器向けを中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し、前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

自動車部品は、完成車メーカーの生産調整を受け、第2四半期連結会計期間以降、需要回復の鈍化が続いたものの、前年同期との比較では増加したため、全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、電線、自動車部品とも需要が増加したことにより、前年同期比1,846百万円増の3,821百万円となりました。また、営業利益は、2021年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として2,000百万円の減損損失を計上したこと等により、前年同期比3,127百万円増の3,502百万円となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比23.7%減の1,548百万円となり、調整後営業利益は前年同期比570百万円減の203百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比4,876百万円増の5,746百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,020,670百万円で、前連結会計年度末に比べ48,421百万円増加しました。流動資産は524,736百万円で、前連結会計年度末に比べ62,178百万円増加しました。これは主に棚卸資産が49,937百万円、売上債権が23,870百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は495,934百万円で、前連結会計年度末に比べ13,757百万円減少しました。これは主に有形固定資産が11,486百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は507,762百万円で、前連結会計年度末に比べ27,631百万円増加しました。これは主に、償還期長期債務及び長期債務が22,102百万円減少した一方、短期借入金が28,952百万円、買入債務が21,080百万円増加したこと等によるものです。資本合計は512,908百万円で、前連結会計年度末に比べ20,790百万円増加しました。これは主に利益剰余金が13,974百万円、その他の包括利益累計額が7,273百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び投資活動に使用した資金が財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ15,669百万円減少し、83,670百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、16,361百万円となりました。これは主に四半期利益が13,413百万円、減価償却費及び無形資産償却費が34,834百万円に対して、運転資金の増加により50,564百万円を支出したこと及び事業構造改革関連費用4,904百万円の支払等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、6,268百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による10,133百万円の収入に対して、有形固定資産の取得により19,390百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,175百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還により23,348百万円を支出した一方、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社業績は、売上収益は半導体不足による自動車関連製品の需要減少の影響はありましたが、為替が想定よりも円安傾向になったことや原材料価格上昇（価格スライド制）の影響等もあり、全体としては想定範囲内となりました。調整後営業利益については、特殊鋼製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料は概ね想定範囲内となったものの、自動車関連製品の需要減少や北米の労働力不足による生産性悪化等によって素材製品が想定を下回ったことにより、全体では想定を下回りました。

第4四半期連結会計期間も、引き続きこうした経営環境が継続すると見込まれることや事業構造改革の諸施策の進捗状況などを勘案し、2021年10月26日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期業績予想を下表のとおり、修正いたします。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上収益	調整後営業利益	税引前当期利益	親会社株主に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回予想（A）	百万円 920,000	百万円 34,000	百万円 17,000	百万円 12,000	円 銭 28.07
今回予想（B）	930,000	26,000	20,000	13,000	30.41
増減額（B）－（A）	10,000	△8,000	3,000	1,000	－
増減率（％）	1.1	△23.5	17.6	8.3	－
（ご参考）前期実績 2021年3月期	761,615	△4,977	△50,588	△42,285	△98.90

〔重要〕当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,339	83,670
売上債権	167,553	191,423
棚卸資産	170,094	220,031
その他の流動資産	25,572	29,612
流動資産合計	462,558	524,736
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,772	10,786
有価証券及びその他の金融資産	11,859	11,116
有形固定資産	333,448	321,962
のれん及び無形資産	111,431	112,568
繰延税金資産	23,835	24,079
その他の非流動資産	18,346	15,423
非流動資産合計	509,691	495,934
資産の部合計	972,249	1,020,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	72,511	101,463
償還期長期債務	29,132	13,664
その他の金融負債	22,016	21,418
買入債務	150,639	171,719
未払費用	40,668	36,061
契約負債	1,015	622
その他の流動負債	1,799	8,053
流動負債合計	317,780	353,000
非流動負債		
長期債務	93,675	87,041
その他の金融負債	217	223
退職給付に係る負債	64,260	64,782
繰延税金負債	438	630
その他の非流動負債	3,761	2,086
非流動負債合計	162,351	154,762
負債の部合計	480,131	507,762
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,405	115,399
利益剰余金	326,888	340,862
その他の包括利益累計額	22,264	29,537
自己株式	△1,170	△1,187
親会社株主持分合計	489,671	510,895
非支配持分	2,447	2,013
資本の部合計	492,118	512,908
負債・資本の部合計	972,249	1,020,670

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 （要約四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上収益		541,403	690,849
売上原価		△475,487	△590,172
売上総利益		65,916	100,677
販売費及び一般管理費		△74,501	△80,049
その他の収益		5,628	10,969
その他の費用		△34,970	△12,637
営業利益又は営業損失（△）	1	△37,927	18,960
受取利息		160	211
その他の金融収益		316	1,876
支払利息		△1,249	△1,283
その他の金融費用		△558	△80
持分法による投資損益		△144	816
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失（△）		△39,402	20,500
法人所得税費用		5,462	△7,087
四半期利益又は四半期損失（△）		△33,940	13,413
四半期利益又は四半期損失（△）の帰属			
親会社株主持分		△33,719	13,544
非支配持分		△221	△131
四半期利益又は四半期損失（△）		△33,940	13,413
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失（△）			
基本		△78.86円	31.68円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第3四半期連結累計期間△8,585百万円、当第3四半期連結累計期間20,628百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△33,940	13,413
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	151	△85
持分法のその他の包括利益	121	63
純損益に組み替えられない項目合計	272	△22
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,429	7,997
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	99	123
持分法のその他の包括利益	△43	△29
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	△3,373	8,091
その他の包括利益合計	△3,101	8,069
四半期包括利益	△37,041	21,482
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△36,895	21,467
非支配持分	△146	15
四半期包括利益	△37,041	21,482

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2020年4月1日	26,284	115,405	374,820	4,969	△1,165	520,313	2,540	522,853
変動額								
四半期損失（△）	—	—	△33,719	—	—	△33,719	△221	△33,940
その他の包括利益	—	—	—	△3,176	—	△3,176	75	△3,101
親会社株主に対する配当金	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△8	△8
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△106	106	—	—	—	—
変動額合計	—	0	△39,383	△3,070	△4	△42,457	△154	△42,611
2020年12月31日	26,284	115,405	335,437	1,899	△1,169	477,856	2,386	480,242

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日	26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額								
四半期利益	—	—	13,544	—	—	13,544	△131	13,413
その他の包括利益	—	—	—	7,923	—	7,923	146	8,069
親会社株主に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△23	△23
自己株式の取得	—	—	—	—	△18	△18	—	△18
自己株式の売却	—	△6	△220	—	0	△226	—	△226
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	1	1	—	1
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	△426	△426
利益剰余金への振替	—	—	650	△650	—	—	—	—
変動額合計	—	△6	13,974	7,273	△17	21,224	△434	20,790
2021年12月31日	26,284	115,399	340,862	29,537	△1,187	510,895	2,013	512,908

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益又は四半期損失（△）	△33,940	13,413
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	38,405	34,834
減損損失	24,956	551
持分法による投資損益（△は益）	144	△816
金融収益及び金融費用（△は益）	1,331	△724
固定資産売却等損益（△は益）	638	△6,026
事業構造改革関連費用	1,534	2,646
事業再編等損益（△は益）	△1,971	395
法人所得税費用	△5,462	7,087
売上債権の増減（△は増加）	△6,540	△21,023
棚卸資産の増減（△は増加）	10,298	△48,456
未収入金の増減（△は増加）	2,371	△1,009
買入債務の増減（△は減少）	△5,557	18,915
未払費用の増減（△は減少）	1,121	△2,706
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	1,538	△606
その他	△8,288	△7,129
小計	20,578	△10,654
利息及び配当金の受取	596	591
利息の支払	△1,341	△1,334
事業構造改革関連費用の支払	△523	△4,904
法人所得税等の支払	△6,203	△60
営業活動に関するキャッシュ・フロー	13,107	△16,361
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△21,003	△19,390
無形資産の取得	△663	△496
有形固定資産の売却	984	10,133
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の取得による収支 （△は支出）	△208	△329
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の売却による収支 （△は支出）	25,813	2,194
事業の譲渡	—	837
その他	607	783
投資活動に関するキャッシュ・フロー	5,530	△6,268

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	44,248	26,629
長期借入債務による調達	410	161
長期借入債務の償還	△49,717	△23,348
配当金の支払	△5,558	—
非支配持分株主への配当金の支払	△8	△23
自己株式の取得	△4	△18
自己株式の売却	0	0
その他	—	△226
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△10,629	3,175
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,050	3,785
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	6,958	△15,669
現金及び現金同等物の期首残高	42,353	99,339
現金及び現金同等物の期末残高	49,311	83,670

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料 <ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
素形材製品	<自動車鋳物> ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、 排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、 ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品、 セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

II 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,572	171,489	75,487	134,805	540,353	1,050	541,403	—	541,403
セグメント間の内部売上収益	122	—	32	212	366	980	1,346	△1,346	—
計	158,694	171,489	75,519	135,017	540,719	2,030	542,749	△1,346	541,403
セグメント利益又は損失（△）	△7,952	△13,355	△15,219	375	△36,151	870	△35,281	△2,646	△37,927
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	476
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,807
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△144
税引前四半期損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△39,402

（注）1. セグメント利益又は損失は営業損失で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	193,486	227,251	99,056	170,178	689,971	878	690,849	—	690,849
セグメント間の内部売上収益	242	—	11	242	495	670	1,165	△1,165	—
計	193,728	227,251	99,067	170,420	690,466	1,548	692,014	△1,165	690,849
セグメント利益又は損失（△）	11,743	△7,265	9,769	3,502	17,749	5,746	23,495	△4,535	18,960
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,087
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,363
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	816
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	20,500

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。